

富山県中小企業金融実態調査

令和 6 年 8 月

富山県商工会連合会

令和 6 年度中小企業金融実態調査結果概要

令和 6 年 8 月 7 日
富山県商工会連合会

I. 調査目的

県下商工会地区における中小企業・小規模企業等の経営概況や金融に関する動向等を把握し、中小企業金融の円滑化に資するための基礎資料を得ることを目的として調査を実施した。

II. 調査対象及び方法

商工会地区の中小企業・小規模企業のうち、1,040 先を無作為に抽出し、商工会の経営指導員の面接により調査を行った。

III. 調査時期及び実施期間

調査書記入時点	令和 6 年 7 月 1 日
調査実施期間	令和 6 年 7 月 2 日～7 月 8 日

IV. 回答状況

調査対象企業数	1,040 先
回答企業数	1,001 先 (回収率 96.3%)

V. 調査結果の概要

○景況感

調査対象企業の景況実績は、年間売上高 DI では前回調査と同様プラスを維持するも、今後の売上高予想においては前回調査より 11.3 低下しており 3.3 ポイントのプラスながら厳しい見通しとなっている。

資金繰りの予想は、「大変苦しくなる」・「苦しくなる」の合計が前回比 1.8 ポイント減少し 24.8% になったものの、「変わらない」は 52.4% で、依然厳しい予想となっている。

最近の景気で懸念事項は、「資材・原材料の高騰」・「需要動向の変化・多様化」・「人手不足」の順となっている。また経営課題としては、「販売の強化」・「経費削減」・「人材の確保・育成」が前年同様に 3 大課題となっている。次いで「事業承継」・「設備投資」・「技術力向上」・「商品・サービス開発」が続いている

○借入状況

昨年12月末との借入額の比較では、「増えた」が減少し「減った」は増加した。借入金利の推移では「下がった」が減少し、「上がった」は増加した。平均金利は「1.0%未満」・「1.0%～1.5%未満」は減少し、「1.5%～2.0%未満」は増加し全体として微増の傾向にある。今後1年間の借入計画は、「あり」が減少した。

借入返済の条件変更に対しては、「希望する」が微増し、条件変更の希望理由は「返済金額が過重」・「売上の急激な減少」であった。また変更内容は、「返済期間の延長」・「元金返済の一時据置＜猶予＞」「長期資金への切換」の順だった。条件変更の難易度では、「容易である」と「交渉次第で何とかなる」の合計が68.3%で、金融機関の柔軟な対応がみられる。

○国・県・市町村の制度融資

日本政策金融公庫・県などの「能登半島地震による被害に対する資金繰り支援」の制度融資の利用状況は、「すでに利用している」・「これから利用する予定」が3.5%だった。「すでに利用している」を業種別に見ると「卸売業」・「飲食業宿泊業」の順となっている。復興の進捗に合わせて今後利用は増加するものと思われる。

県のコロナ対応資金（ゼロゼロ融資）の返済状況については、「条件通り返済している」が35.1%で、「返済が遅れる恐れがある」・「返済のめどが立っていない」が2.9%で、借換融資の実施効果もあり今のところ順調な返済状況となっている。

（注）「利用していない」は60.2%あり

日本政策金融公庫の「マル経融資」の利用については、「大変役に立っている」「役に立っている」の合計が39.7%。一方で「知らなかった」が31.5%と依然として高く、制度の一層の周知が望まれる。信用保証協会の保証利用については、「円滑に保証が受けられた」と「少し難しかったが受けられた」の合計は94.8%と高い水準だった。また信用保証協会の対応については、「変わらない」が3.8ポイント減少し73.9%、「訪問を受け意見交換した」「直接説明を受けた」「対応が丁寧」の肯定評価意見が3.1ポイント増加し16.4%となった。

VII. 今回の特徴点

1. 企業の経営状況について

(1) 年間売上高は、売上増加企業は55.4%で前回比0.9ポイント増加、売上減少企業は43.6%で前回比0.1ポイント減少、ほぼ前回調査並みで「増加」が「減少」を上回った。

今後の売上予想では、「増加する」は前回比 5.1 ポイント減少し 50.9%、「減少する」は前回比 6.2 ポイント増加し 47.6%となった。DI（増加予想－減少予想）は 3.3 ポイントながら、前回調査時より厳しいものとなった。

業種別の DI では、「運輸業」が 33.3 ポイント、「飲食業宿泊業」が 29.6 ポイントと高く、逆に「小売業」が ▲35.7 ポイントと厳しい見通しとなっている。

- (2) 採算の状況は「黒字企業」が前回比 1.1 ポイント増加し 34.0%で、「赤字企業」は前回比 1.1 ポイント増加し 25.1%だった。DI（増加予想－減少予想）は 8.9 ポイントとなった。

業種別に見ると、黒字企業が多いのは「建設業」・「サービス業」・「運輸業」、逆に赤字企業が多いのは「製造業」・「卸売業」・「小売業」となっている。

- (3) 今年 10～12 月の資金繰り予想では、「大変苦しくなる」と「苦しくなる」の合計が前回比 1.8 ポイント減少し 24.8%になったが、「変わらない」は 52.4%で、全体としては依然厳しい予想となっている。

「大変苦しくなる」と「苦しくなる」を業種別に見ると、「製造業」・「小売業」・「飲食業宿泊業」の順となっている。

苦しくなる要因は、「売上が予定額に達しない」が 60.1%、「売上利益が予定額に達しない」が 44.8%と高く、次いで「経費の増大」「借入返済が大きい」となっている。

- (4) 最近の景気で懸念されること

「資材・原材料の高騰」が前回比 3.3 ポイント増加し 75.1%と抜きんでており、次に「需要動向の変化・多様化」が前回比 5.3 ポイント増加し 46.3%、「人手不足」が前年比 2.6 ポイント増加し 27.8%となっている。

- (5) 経営環境の変化に対応するため取組んでいること

① 営業面での取組み（27 件）

- ・新事業・新分野進出、新サービス、販路拡大等への取組み（23 件）
- ・売上増加の取組み（4 件）

② 経理面での取り組み（16 件）

- ・固定費・一般経費削減（7 件）
- ・仕入の見直し（5 件）
- ・価格転嫁（料金改定）（4 件）

③ 人材関連（12 件）

- ・人材確保（給与アップ）（7 件）
- ・社員の育成（資格奨励）・対応職種拡大（3 件）
- ・外国人労働者活用（2 件）

④ DX 等の取組み（9 件）

- ・配膳ロボット・無人化店舗（4 件）

- ・ペーパーレス化・キャッシュレス化・IT化（3件）
- ・生産の効率化・省力化（無人自動化）（2件）

- (6) 経営課題は、「販売の強化」・「経費削減」・「人材の確保・育成」が前年同様に3大課題となっている。次いで「事業承継」・「設備投資」・「技術力向上」・「商品・サービス開発」が続いている
- (7) 資金調達方法では、「借入」が49.8%と多く、続いては「補助金・助成金活用」が11.8%となっており、近年注目を集めているクラウドファンディングは0.1%に留まり未だ一般化には至っていない。

2. 金融機関との取引及び借入状況について

- (1) 本年6月末の借入状況では、借入を行っている事業者では「1,000～3,000万円未満」16.7%の層が多く、1.3ポイント減少している。「借入なし」は前回比5.4ポイント増加の31.5%となった。
- 昨年12月末との借入額の比較では、「増えた」は1.5ポイント減少し19.0%、「減った」は前回比5.7ポイント増加し52.1%であった。借入金利の推移では「下がった」は前回比1.3ポイント減少し2.5%になり、「上がった」の前回比6.5ポイント増加し14.5%となった。
- (2) 借入先については、「普通銀行」・「日本政策金融公庫（国民生活事業）」・「信用金庫」の順であった。
- (3) 平均金利は「1.0%未満」が前回比2.6ポイント減少し10.4%。「1.0%～1.5%未満」は前回比1.9ポイント減少し47.2%、「1.5%～2.0%未満」も前回比3.6ポイント増加し26.3%となり、全体として微増の傾向にある。
- (4) 最近6カ月に「借入申込した」は0.2ポイント増加し24.2%で、業種別には「卸売業」35.0%、「建設業」29.7%、「製造業」24.3%と続いている。
- (5) 借入返済の条件変更に対しては、「希望する」が前回比0.9ポイント増加し12.2%で、条件変更の希望理由は「返済金額が過重」が前回比3.7ポイント増加の57.3%、「売上の急激な減少」が前回比6.7ポイント増加の31.7%であった。また希望する変更内容は、「返済期間の延長」が前回比3.6ポイントの増加し47.6%で、次に「元金返済の一時据置＜猶予＞」「長期資金への切換」の順だった。条件変更の難易度では、「容易である」と「交渉次第で何とかなる」の合計が68.3%であった。

3. 今後の借入計画等

- (1) 今後1年間の借入計画は、「あり」が前回比1.9ポイント減少し13.6%だった。
- 資金使途は運転資金では「商品・原材料の現金買い」、「諸経費の支払、納税」、「買掛金・支払手形の決済」の順で、設備資金では「工場・店舗の補修・改修」、「車両の購入」、「Sジョン事業に取り組むための設備資金」の順であった。

(2) 借入時に重視する条件は、「金利が低い」が 69.1%と実利重視であるが、一方で「日頃の付き合い」が 32.4%「経営上の相談・指導が得られる」が 19.1%、と間接的な条件も相応に重視する傾向にある。

また、借入を考える場合の懸念事項では、「借入後の返済力」が 64.7%、「業況の先行き見通し難」が 49.3%で 2 大懸念事項になっている。

4. 制度融資について

(1) 国・県・市町村の制度融資の最近 1 年間の利用状況 「利用がある」は前回比 2.5 ポイント減少し 15.8%となつた。業種別に見ると、「運輸業」・「製造業」・「建設業」「卸売業」の順であった。

制度融資を利用しなかつた理由としては、「利用する必要がなかつた」が 78.1%と圧倒的に多く、次いで「制度融資に合致しなかつた」・「融資制度を知らなかつた」と続いている。

(2) 日本政策金融公庫・県などの「能登半島地震による被害に対する資金繰り支援」の制度融資の利用状況は、「すでに利用している」が 0.9%、「これから利用する予定」が 2.6%だった。「すでに利用している」を業種別に見ると「卸売業」・「飲食業宿泊業」の順となっている。

(3) 県のコロナ対応資金（ゼロゼロ融資）の返済状況 「条件通り返済している」が 35.1%で、「返済が遅れる恐れがある」・「返済のめどが立っていない」が 2.9%で、借換融資の実施効果もあり今のところ順調な返済状況となっている。

(注) 「利用していない」は 60.2%あり

(4) 資金繰り策に対する意見 (25 件の回答のあった)

- ・無利子・低金利・返済期間の延長等 (13 件)
- ・手続きの簡略化
- ・保証料の助成

(5) 日本政策金融公庫の「マル経融資」の経営上の有用性については、「大変役に立つている」「役に立つてゐる」の合計が 39.7%。一方で「知らなかつた」が 31.5%と依然として高く、制度の一層の周知が望まれる。

(6) 最近 1 年間の信用保証協会の保証利用は、1.7 ポイント増加し 13.4%だった。保証手続きについては、「円滑に保証が受けられた」と「少し難しかつたが受けられた」の合計は 94.8%と高い水準だった。

信用保証協会の対応については、「変わらない」が 3.8 ポイント減少し 73.9%、「訪問を受け意見交換した」「直接説明を受けた」「対応が丁寧」の肯定評価意見が 3.1 ポイント増加し 16.4%となつた。

信用保証協会に対する意見 (16 件の内の上位 3 意見)

「保証料を安くしてほしい (5 件)」・「感謝している (3 件)」・「協会付きの金利

が高い（2件）」

5. 最近の諸制度について

(1) 専門家派遣について 「利用したことがある」・「関心があり相談したい」・「内容の説明を受けたい」の合計は前回比 9.0 ポイント増加し 25.6%となり、周知の成果は見られるが、未だ低く更なる周知は必要と思われる。

(2) 事業承継について

事業承継の方針については、「事業承継も廃業も必要なし」「事業承継も廃業も検討していない」の合計は前年比 4.1 ポイント増加し 60.6%となった。「後継者決定」「後継者候補がいる」の合計は前回比 0.7 ポイント増加し 21.2%だった。「後継者がいない」・「廃業予定」・「事業承継か廃業か検討中」の合計は 11.4%となった。これまで以上の「事業引継ぎ支援センター」の積極的な利用が望まれる。

事業承継に関する相談先については、経営課題の相談先と同様に、「商工会・商工会議所」・「税理士・公認会計士」の順で、身近な専門家への相談となっている。

(3) 富山県中小企業活性化協議会について 同協議会の認知度は、13.7%で、内訳としては「利用したことがある」が 3.1%、「関心があり相談したい」が 4.5%、「内容に不明点あり説明を受けたい」が 6.1%となっている。「現在のところ関心がない」は 83.5%であり、未だ事業者への認知度が低く、より一層の周知が望まれる。

(4) 最近の「補助金」制度について 「すでに利用している」が 27.0%、「今後申請予定」5.7%、「利用したいので、説明受けたい」13.1%と合計 45.8%と着実に利用が進んでいる。

業種別利用者割合を見ると、「製造業」41.9%、次いで「サービス業」31.3%「飲食業・宿泊業」26.4%、の順に利用度が高い。

(5) 「経営力向上計画」認定制度について 「申請・認定を受けた」・「説明を受けたい」の合計は前回比 3.2 ポイント減少で 19.5%なるも、未だ関心が薄い。業種別に見ると、「申請・認定を受けた」は「製造業」が 16.8%で一番高い

(6) 「事業継続力強化計画」認定制度は、5 年前に施行された制度だが、「申請・認定を受けた」が 4.2%、「今後、申請の予定」が 2.6%と未だ低い。「説明を受けたい」は 15.5%となっており、最近の大規模自然災害の増加を考えると、本制度の利用促進に向けて更に努力していく必要がある。

(7) 商工会に期待する金融支援策について（52 件の意見の内上位 5 意見）

・商工会の役割は大きく、有難い。（26 件）・面倒くさい・金融実態調査は税金の無駄遣い（5 件）

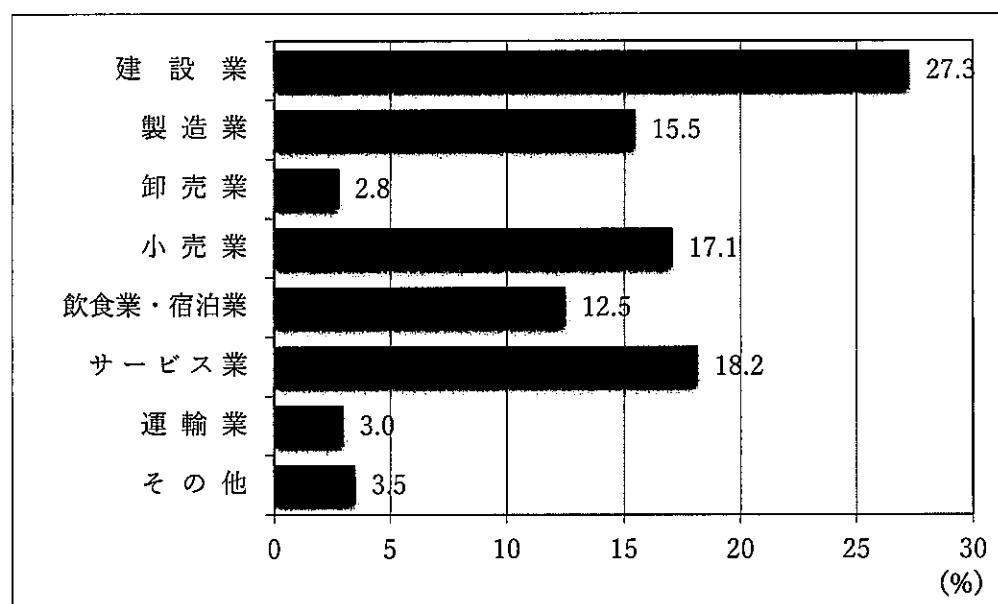
（要望・注文）

・補助金や適切な支援策・研修等を希望する（8 件）・商工会からの積極的な声掛け、関心を持ってほしい（3 件）・金利の優遇・利子のない融資（2 件）

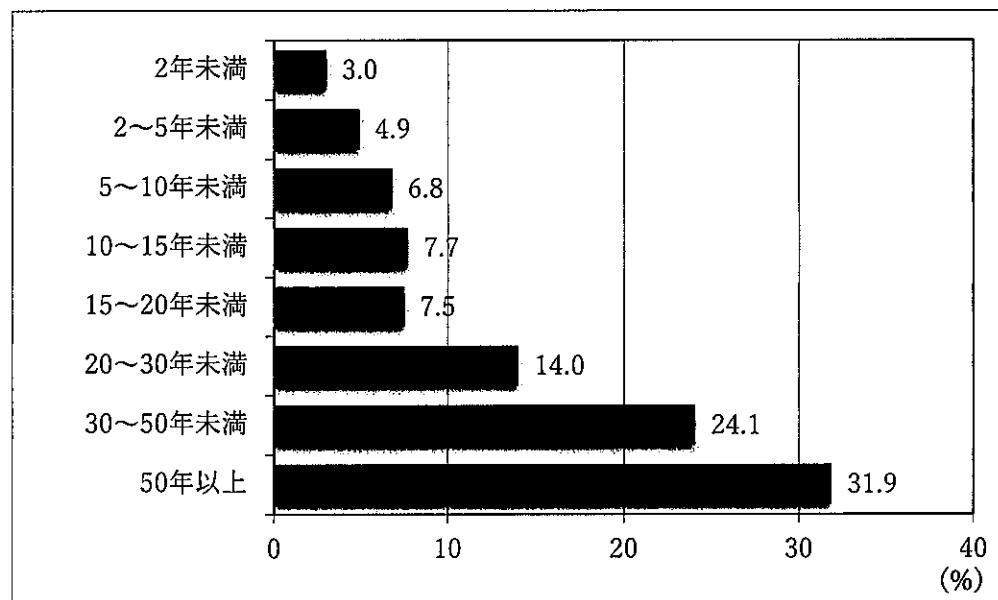
VII. 項目別の回答は以下のとおりである。

1. 回答企業の概要

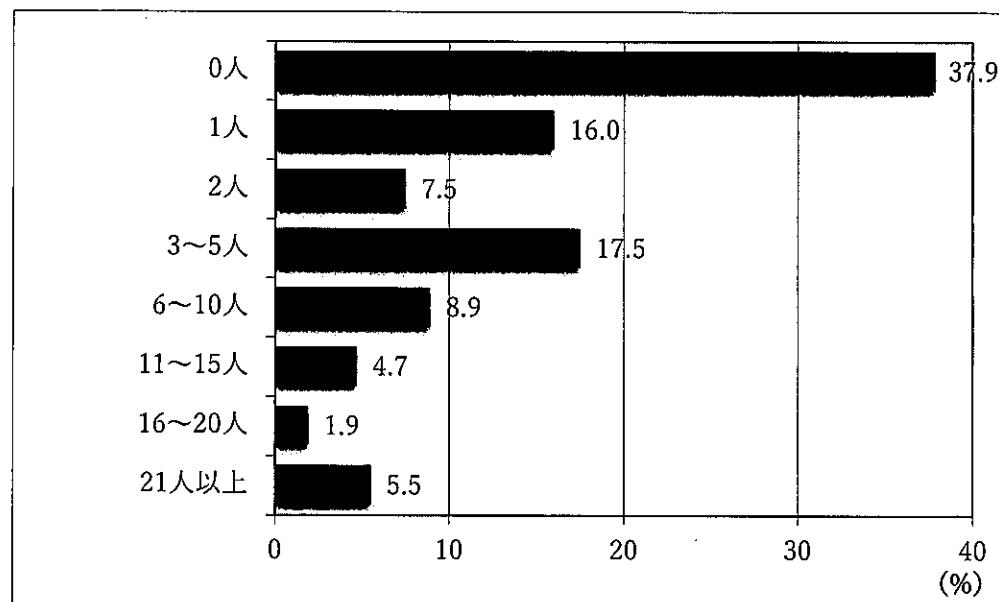
(1) 業種



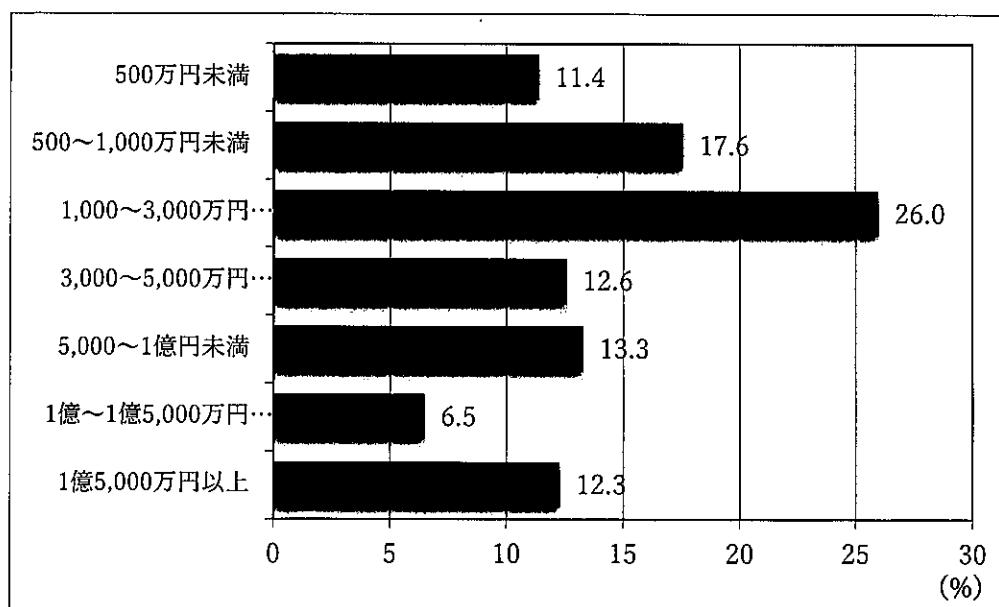
(2) 業歴



(3) 常用従業員数

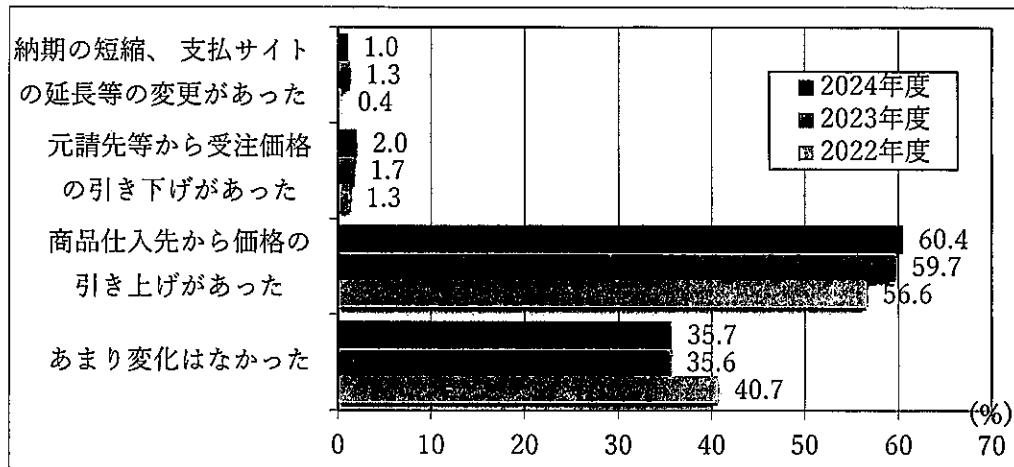


(4) 年間売上高



(3) 取引条件の変更

ここ1年間の商品仕入れ先・工事元請先・製造発注先との取引条件の変更については、「あまり変化なかった」が35.7%と前回調査並みで、「商品仕入先から価格の引き下げがあった」が、前回比0.7%ポイント増加し60.4%となり、取引条件の悪化要因として一番にあげられた。業種別では「飲食業宿泊業」76.0%・「小売業」63.7%・「製造業」63.2%の順となっている。

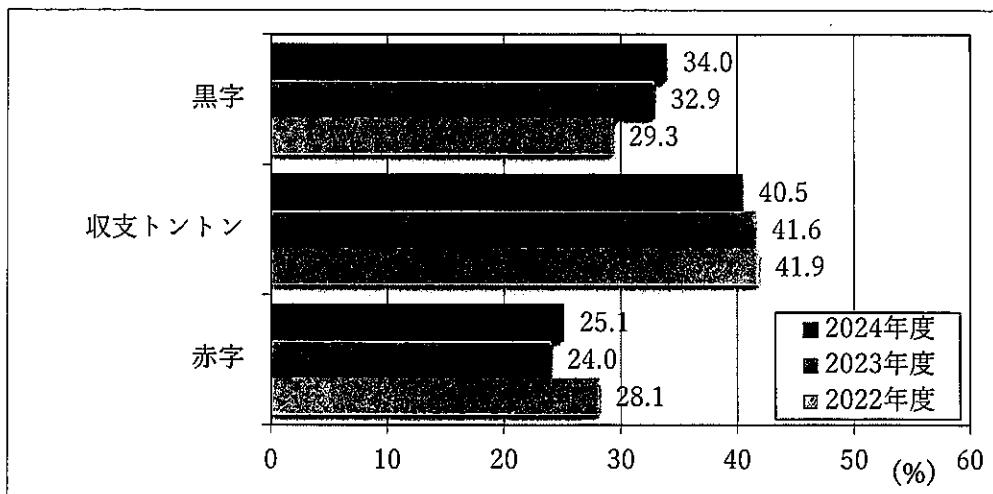


(4) 採算の状況

ア. 現在の採算状況

「黒字」と回答した割合は34.0%と前回比1.1ポイント増加した。「赤字」と回答した割合は25.1%と前回比1.1ポイント減少し、「収支とんとん」は40.5%と前回調査並みになっている。

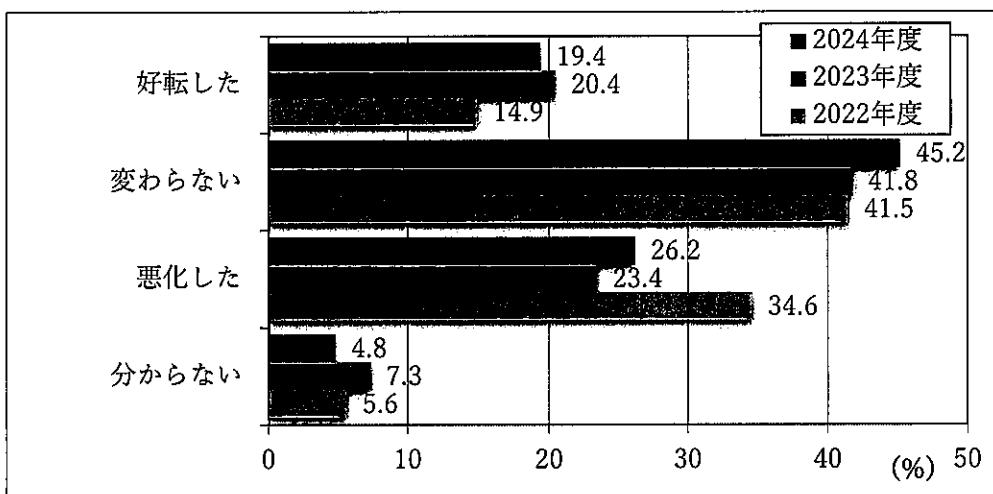
業種別に見ると黒字企業は「建設業」43.2%、「サービス業」42.9%・「運輸業」36.7%、逆に赤字企業は「製造業」36.8%、「卸売業」35.7%、「小売業」35.1%となっている。



イ. 採算状況（対前回比較）

採算状況は「好転した」は前回比 1.0 ポイント減少し 19.4% に「悪化した」が前回比 2.8 ポイント増加し 26.2% となった。

業種別では「運輸業」が「好転した」40.0%、「悪化した」20.0% と 20 ポイント、「飲食業・宿泊業」は 9.6 ポイントの改善がみられた。また、従業員規模別では、「好転した」のうち「3人～5人」の小さいクラスでは 28.1%、「21人以上」の大きいクラス 38.2% と規模別に差が開いた。

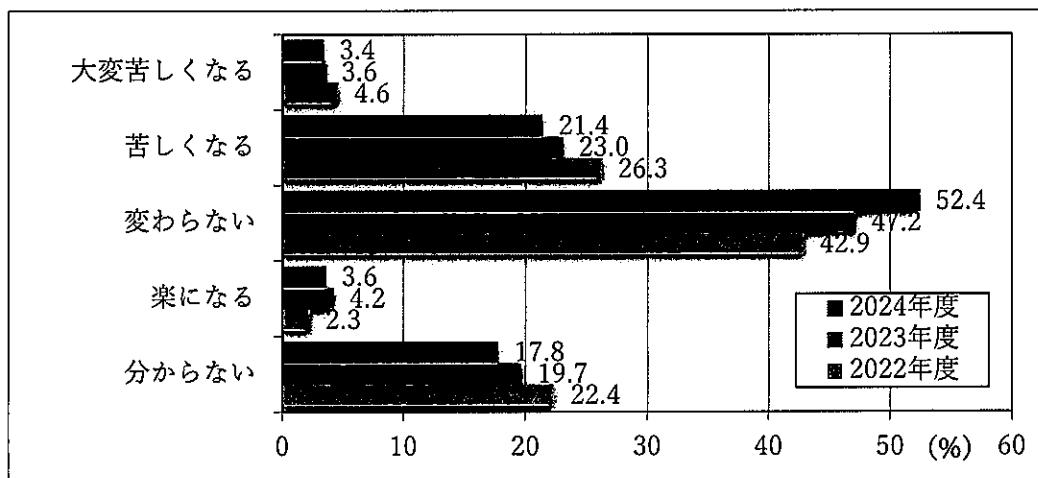


(5) 資金繰りの状況

ア. 今年 10～12 月の資金繰り予想

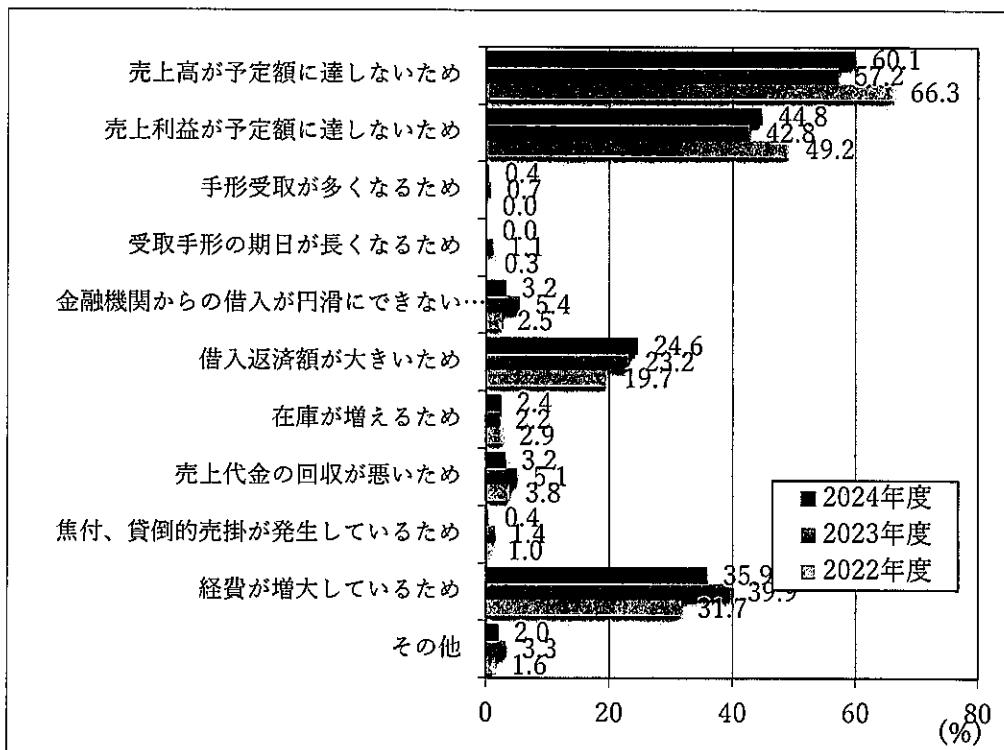
「大変苦しくなる」と「苦しくなる」の合計は 24.8% と前回比 1.8 ポイント減少し、「変わらない」は前回比 5.2 ポイント増加し 52.4%、「楽になる」は前回比 0.6 ポイント減少の 3.6% となり、低位安定の状態が続いている。

「大変苦しくなる」「苦しくなる」を業種別で見ると、「製造業」が 34.2% と最も高く、「小売業」31.5%・「飲食業宿泊業」21.6% の順で続いている。



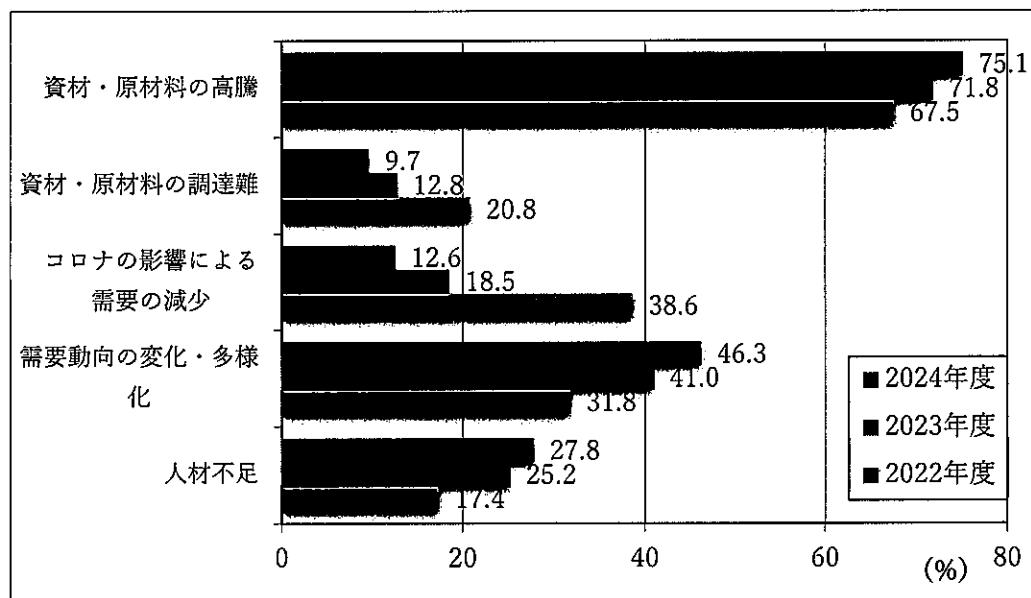
イ. 資金繰りが苦しくなる原因（2つ以内で回答）

苦しくなる原因是、「売上が予定額に達しない」60.1%と「売上利益が予定額に達しない」44.8%が多いが、以降「経費の増大」が4.0ポイント減少し35.9%「借入返済額が大きい」1.4ポイント増加し24.6%となっている。



ウ. 最近の景気で懸念されること

「資材・原材料の高騰」が前回比3.3ポイント増加し75.1%と抜きんでており、次に「需要動向の変化・多様化」が前回比5.3ポイント増加し46.3%、「人手不足」が前年比2.6ポイント増加し27.8%となっている。



工. 中小企業を取り巻く経済環境の変化に対応するため取組んでいること
—— 全部で 76 件の回答が寄せられた

① 営業面での取組み (27 件)

- ・新事業・新分野進出、新サービス、販路拡大等への取組み (23 件)
- ・売上増加の取組み (4 件)

② 経理面での取り組み (16 件)

- ・固定費・一般経費削減 (7 件)
- ・仕入の見直し (5 件)
- ・価格転嫁 (料金改定) (4 件)

③ 人材関連 (12 件)

- ・人材確保 (給料アップ) (7 件)
- ・社員の育成 (資格奨励)・対応職種拡大 (3 件)
- ・外国人労働者活用 (2 件)

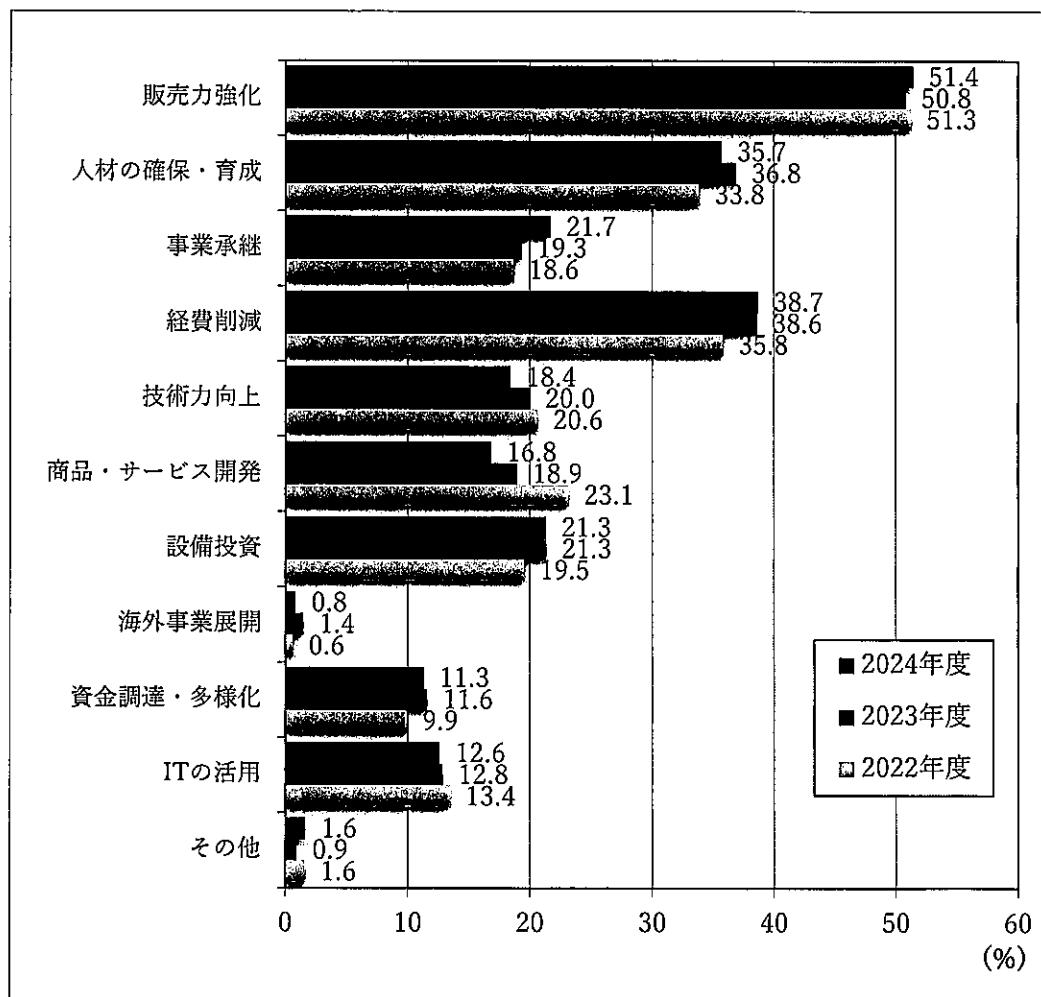
④ DX 等の取組み (9 件)

- ・配膳ロボット・無人化店舗 (4 件)
- ・ペーパーレス化・キャッシュレス化・IT 化 (3 件)
- ・生産の効率化・省力化 (無人自動化) (2 件)

⑤ その他 (12 件)

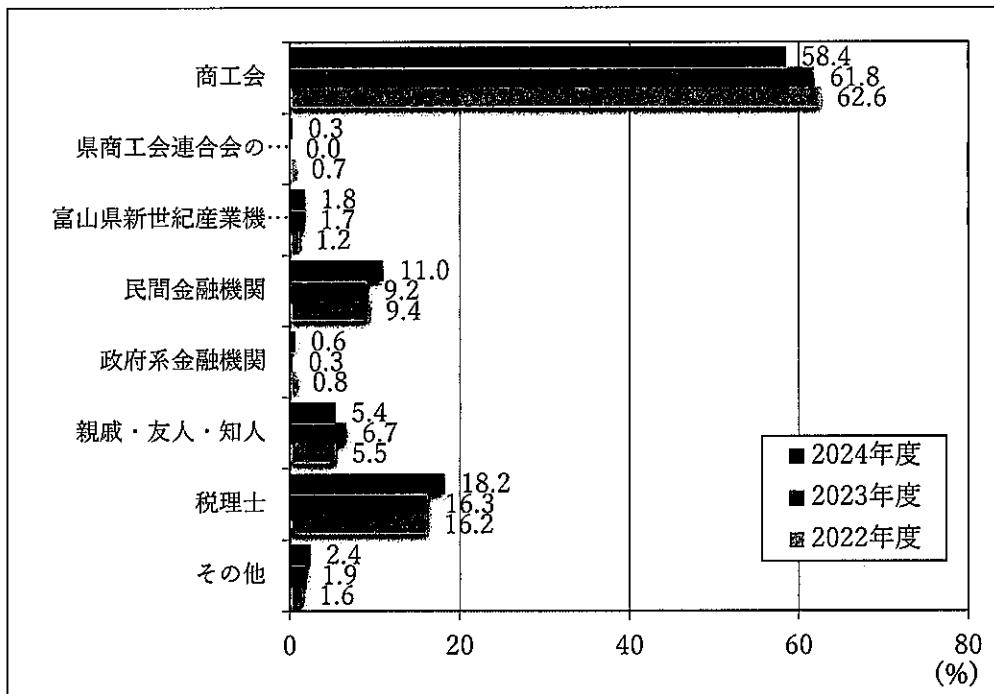
(7) 現在の経営課題について（3つ以内で回答）

「販売の強化」51.4%「経費削減」38.7%「人材の確保・育成」35.7%が3大課題である。3大課題に次いで「事業承継」、「設備投資」、「技術力向上」、「商品・サービス開発」が続いている。前回調査と比較すると経営者の高齢化に伴い「事業承継」の割合が高まっている。



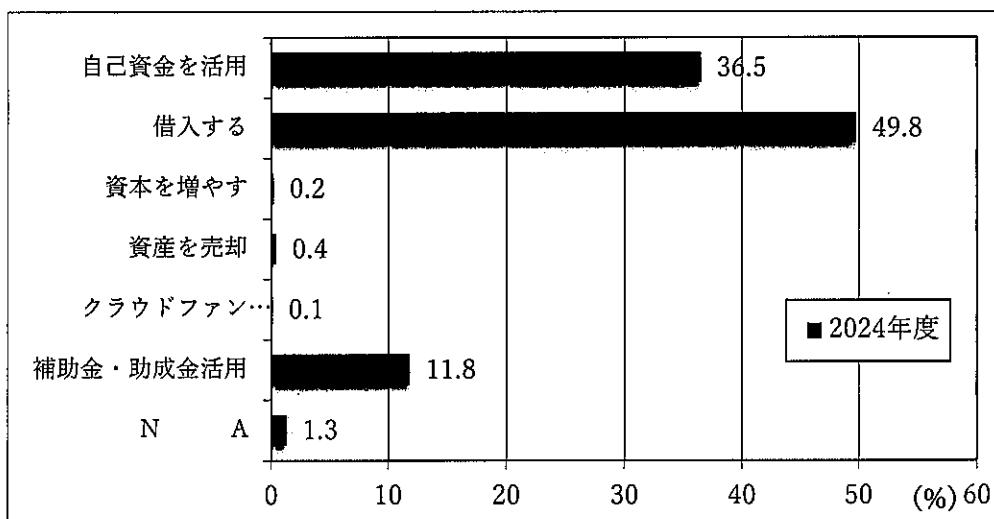
(8) 経営課題や問題が生じた場合の相談先

経営上問題が生じた時、相談に行くところでは「商工会」58.4%「税理士」18.2%「民間金融機関」11.0%の順となっている。



(9) 資金調達を行う方法

近年資金調達の方法も多様化している中、第一には銀行等からの借入による他人資本導入が49.8%と多く、次には自己資金を活用するが36.5%で、補助金・助成金の活用が11.8%と続いている。少数ではあるが資本を増やすての資金調達であるエクイティファイナンスや資産を売却しての資産調達であるアセットファイナンスもある。また近年注目を集めているクラウドファンディングは0.1%に留まり未だ一般化には至っていない。

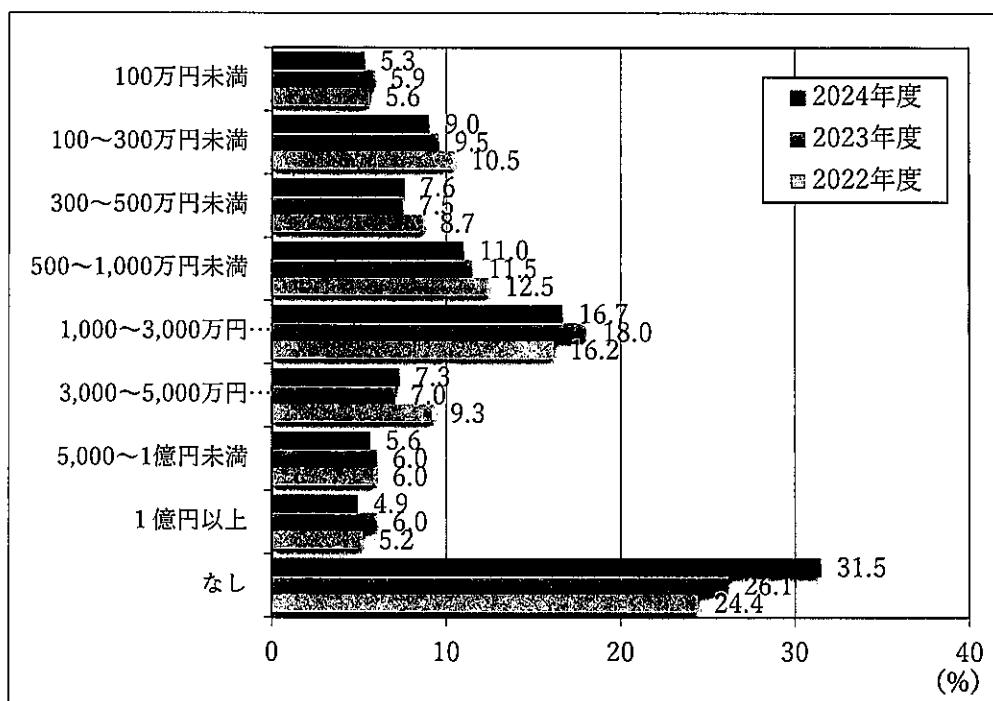


3. 金融機関との取引状況等

(1) 今年6月末の借入額

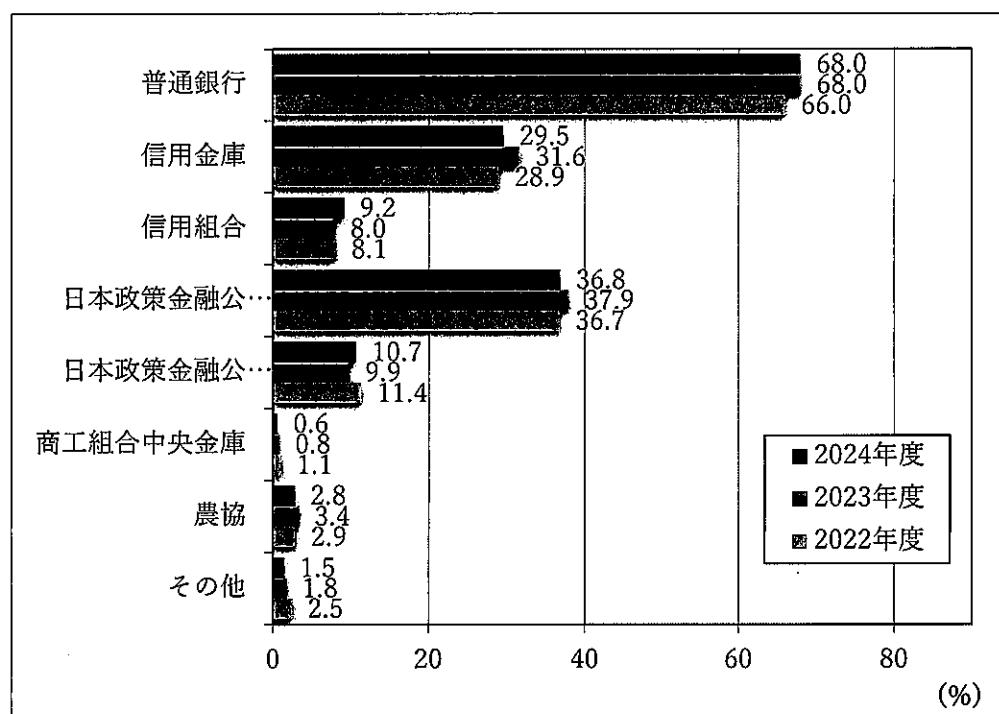
借入を行っている事業者では「1,000～3,000万円未満」16.7%の層が多く、前回調査比では1.3ポイント減少している。全般的には減少の傾向がみられる。

「借入なし」は前回比5.4ポイント増加の31.5%で、業種別では「小売業」「飲食業宿泊業」「サービス業」の順であった。



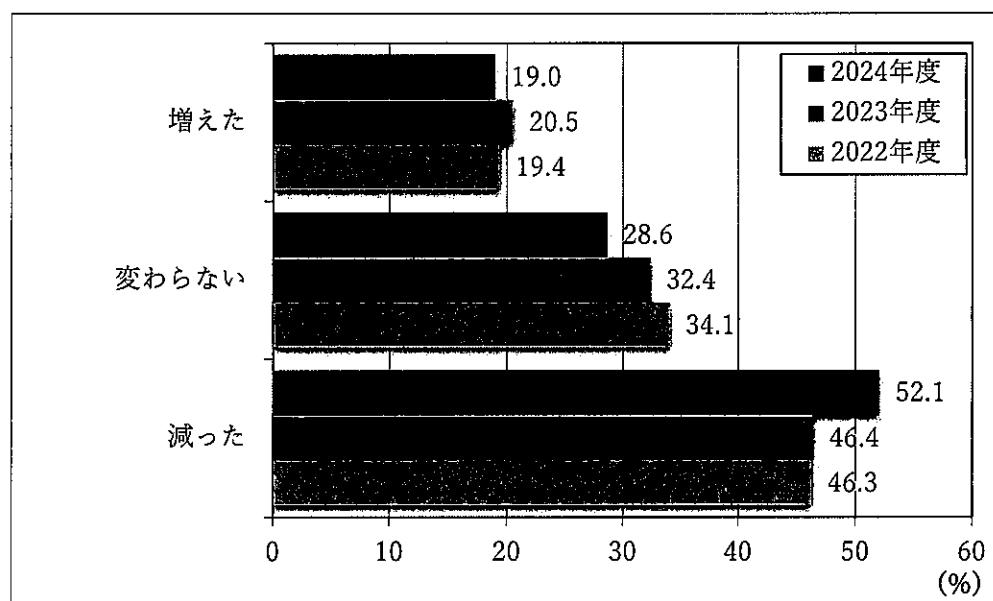
(2) 現在の借入先（多い順に3つ以内で回答）

一番多いのが「普通銀行」で前回と同様の68.0%、次が「日本政策金融公庫（国民生活事業）」で前回比1.2ポイント増加し36.8%、「信用金庫」で前回比2.1ポイント減少し29.5%であった。



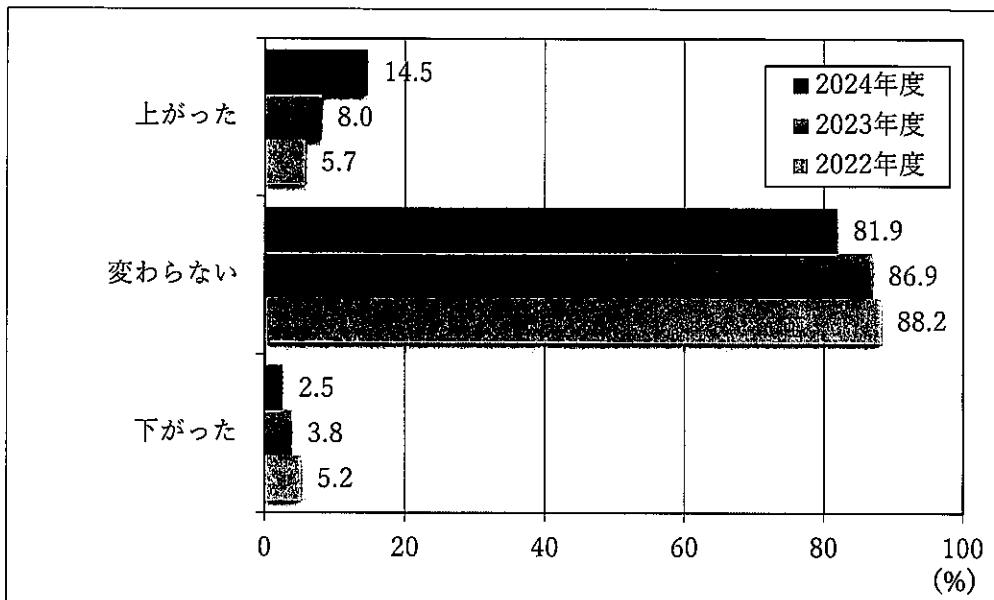
(3) 借入額の増減（昨年12月頃と比較）

「増えた」は前回比1.5ポイント減少し19.0%、「減った」は前回比5.7ポイント増加の52.1%であった。業種別に見ると「増えた」企業の割合が多いのは、「建設業」21.5%、「製造業」20.9%、逆に「減った」企業の割合が多いのは「運輸業」60.9%、「小売業」59.0%であった。



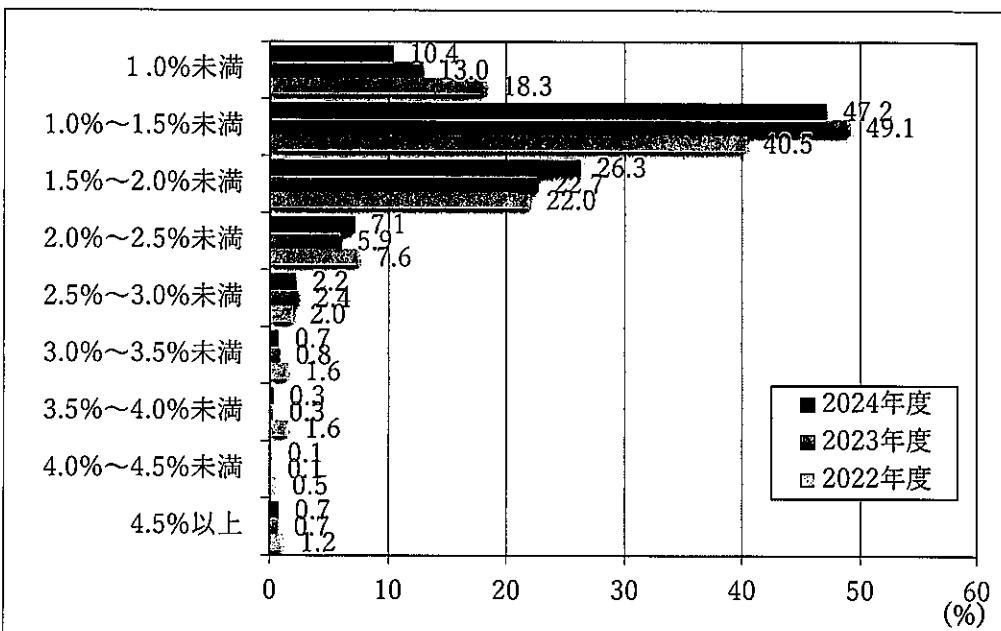
(4) 借入金利の推移（昨年12月頃と比較）

「下がった」は前回比1.3ポイント減少し2.5%になり、「上がった」の前回比6.5ポイント増加し14.5%となった。一方、「変わらない」は81.9%と割合は高いが今後の金利水準の上昇が予想されるため、先行きが懸念される。



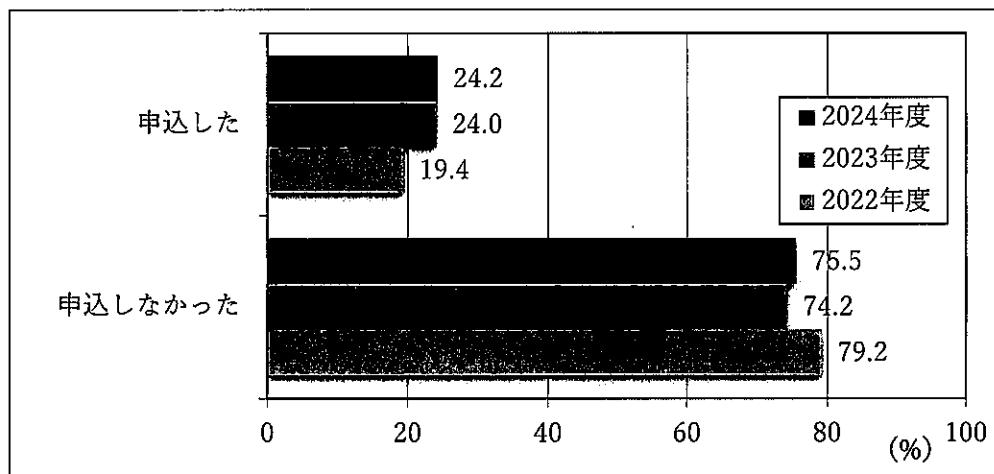
(5) 現在の借入金利（平均）

平均金利は「1.0%未満」が前回比2.6ポイント減少し10.4%。「1.0%～1.5%未満」は前回比1.9ポイント減少し47.2%、「1.5%～2.0%未満」も前回比3.6ポイント増加し26.3%となり、全体として微増の傾向にある。



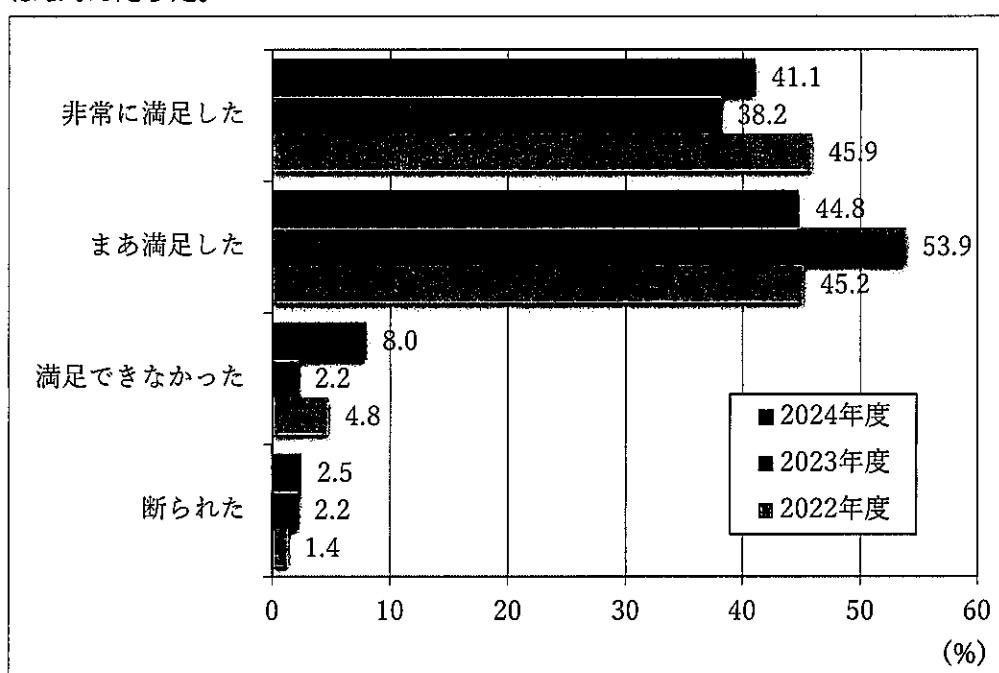
(6) 最近 6 ヶ月間の借入申込（申込実績）

「申込した」は前回比 0.2 ポイント増加し 24.2 % だった。業種別に見ると「卸売業」が 35.0 % と高く、「建設業」 29.7 % 「製造業」 24.3 %、と続いている。



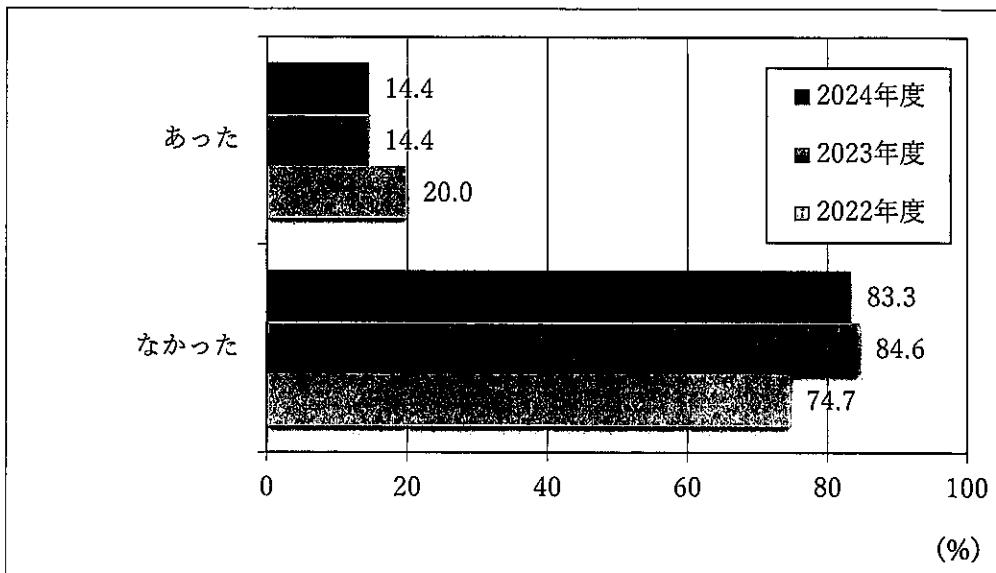
(7) 借入の満足度

「非常に満足した」「まあ満足した」の合計は、前回比 6.2 ポイント減少し 85.9 % であった。「満足できなかった」は前回比 5.8 ポイント増加し 8.0 %、「断られた」は 2.5 % だった。



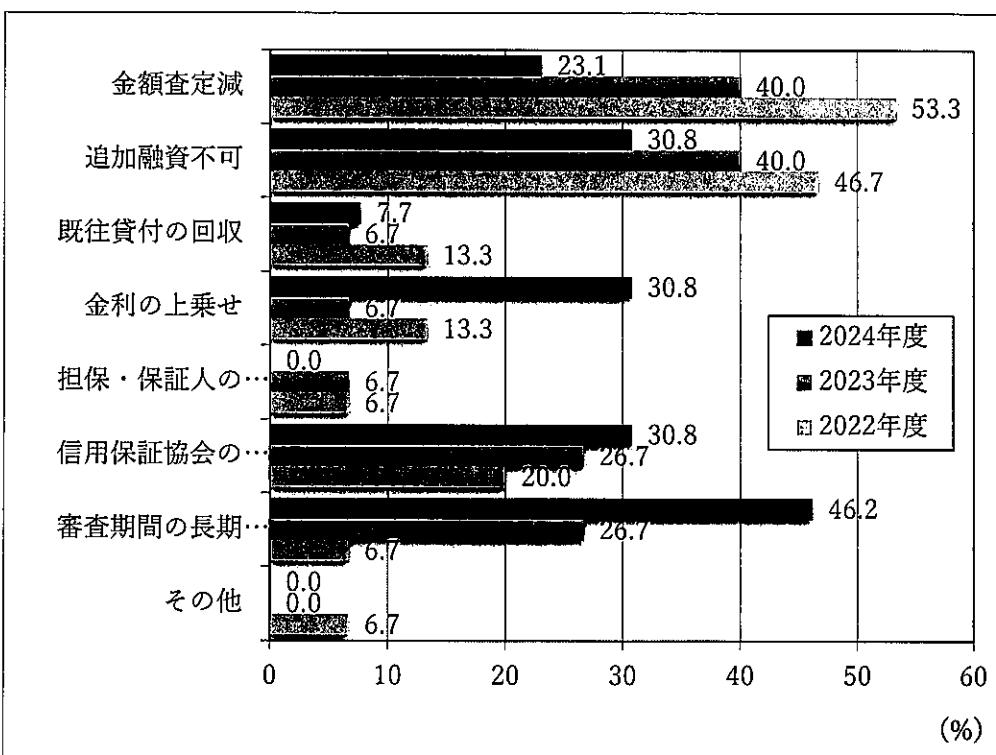
(8) 「貸し渋り」の有無

「あった」が前回と同様 14.4%、「なかった」は前回比 1.3 ポイント減少し 83.3% になった。



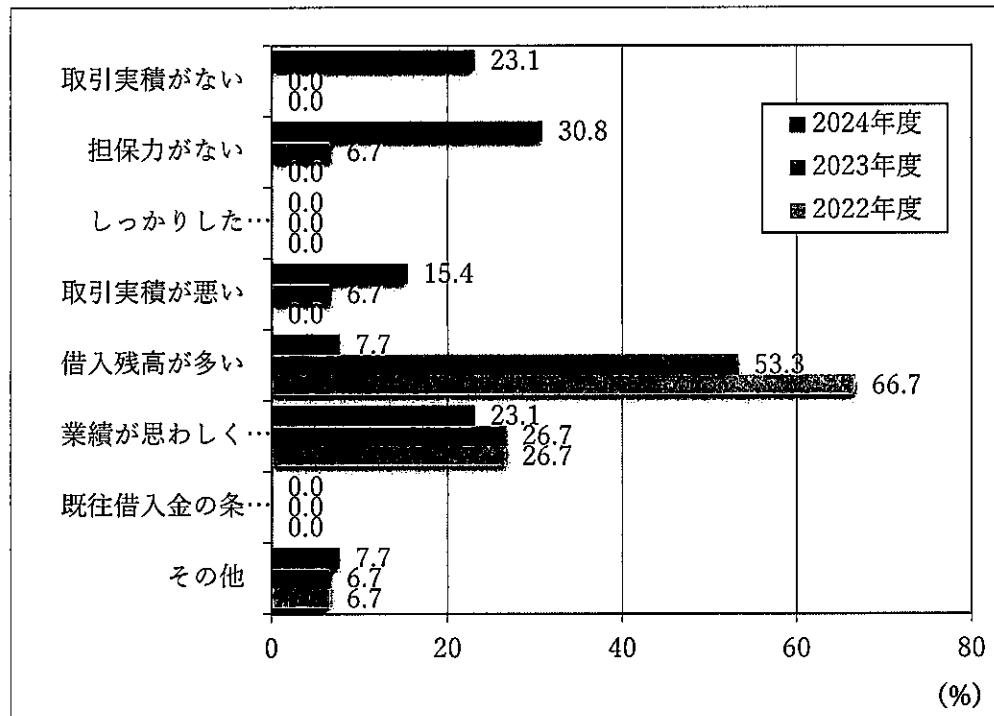
(9) 「貸し渋り」の内容（3つ以内で回答）

「審査期間の長期化」「金利の上乗せ」「追加融資不可」「保証協会の付保」の順となつた。



(10) 借りにくい、借りられない理由

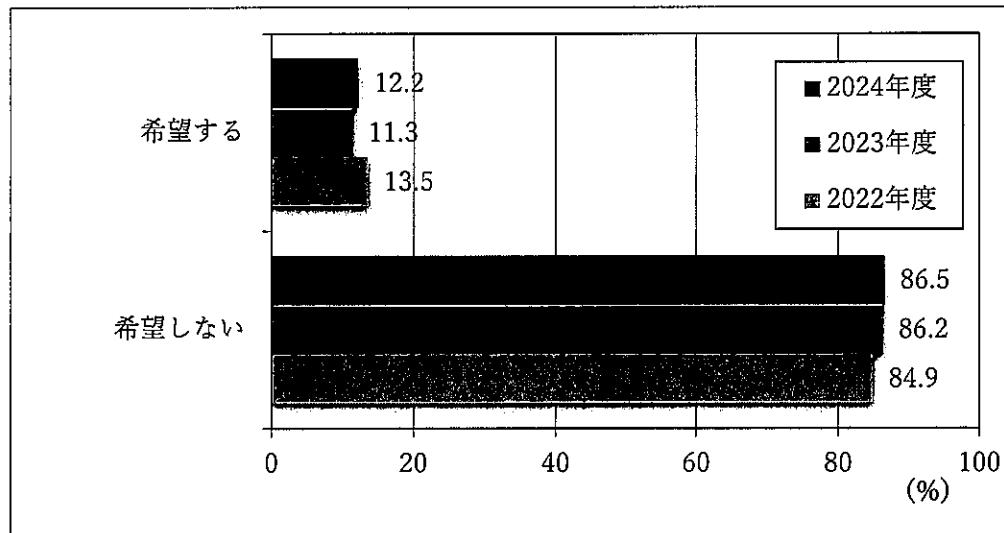
「担保力がない」が 30.8%、「既往借入金の条件を変更している」が 23.1%で、
「取引実績がない」が 23.1%となっている。



(11) 借入返済の条件変更（希望の有無）

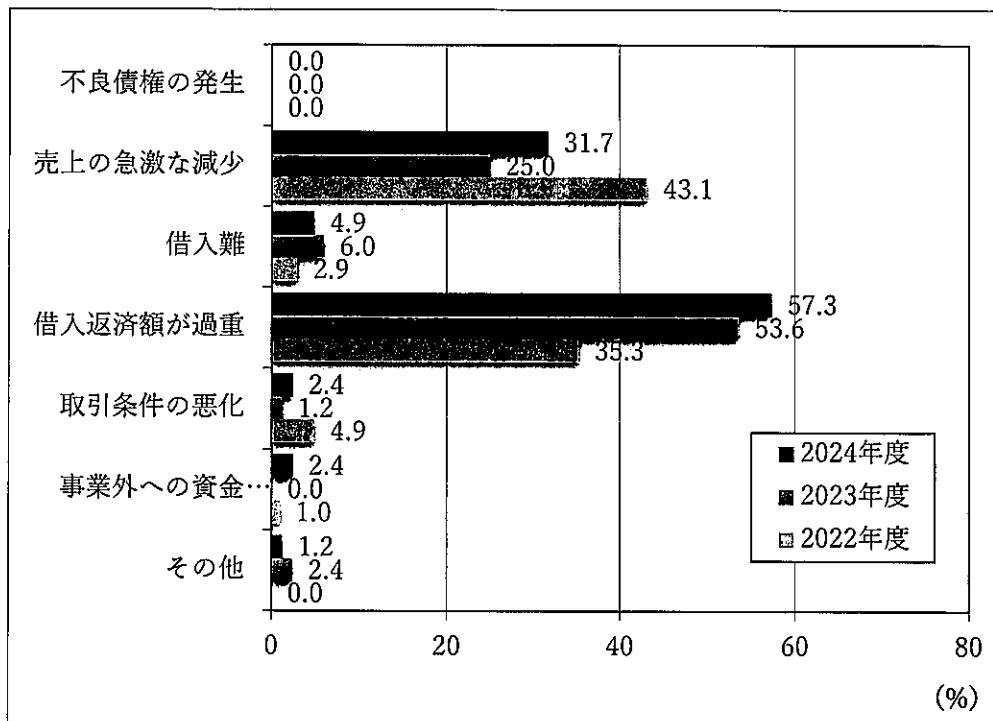
条件変更を「希望する」割合は、前回比 0.9 ポイント増加し 12.2% だった。

業種別では「小売業」が 21.0%、次に「製造業」13.0%「建設業」10.8%「卸売業」10.0%の順で「希望する」割合が多くなった。



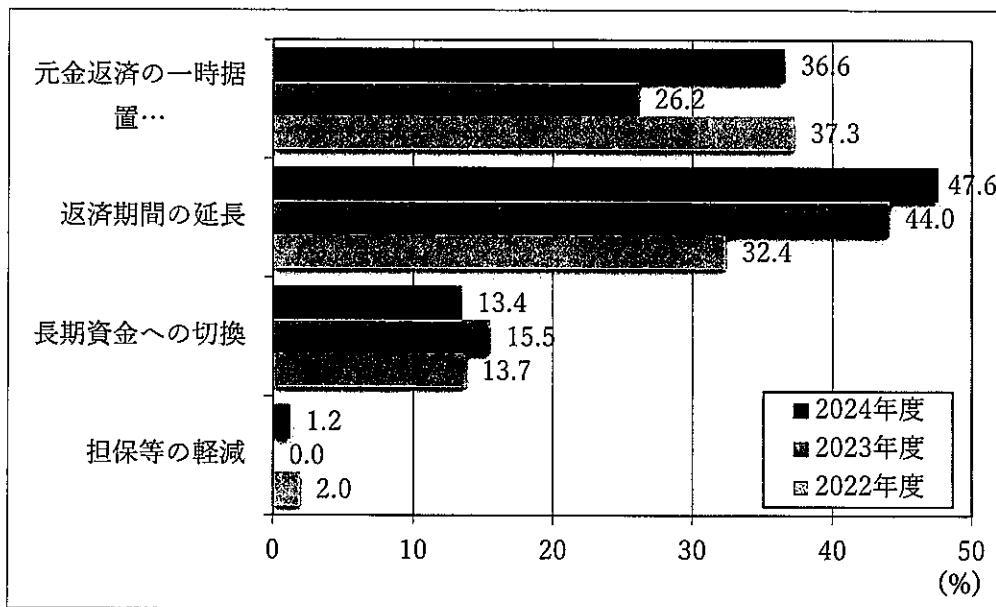
(12) 条件変更を希望する理由

「借入返済が過重」が前回比 3.7 ポイント増加し 57.3%、続いて「売上の急激な減少」が前回比 6.7 ポイント増加し 31.7%となつた。この 2 項目が主な理由になっている。



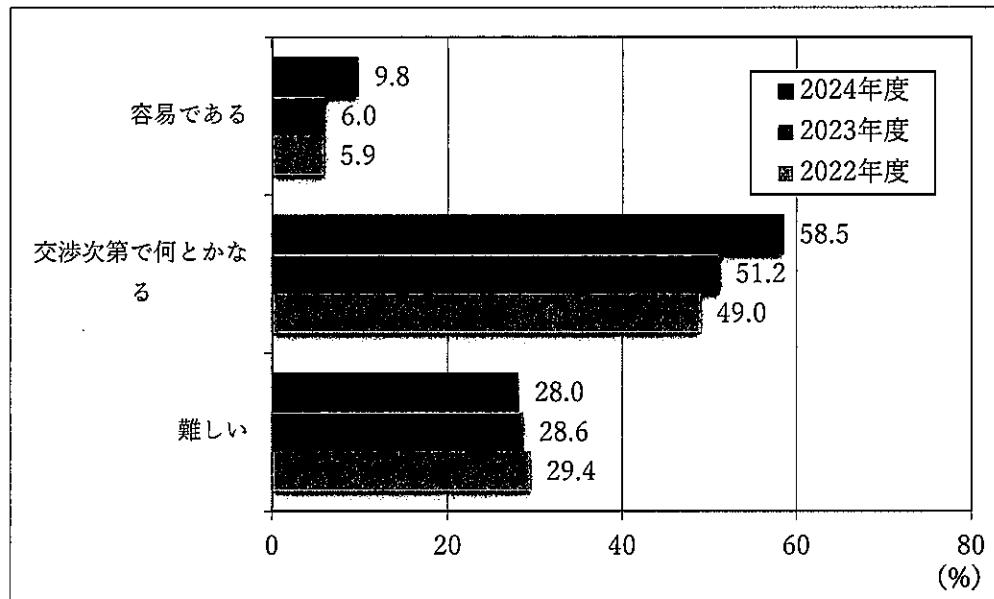
(13) 希望する変更内容

「返済期間の延長」が前回比 3.6 ポイント増加し 47.6%、「元金返済の一時据置」が前回比 10.4 ポイント増加し 36.6%であった。



(14) 条件変更の難易度

「容易である」が前回比 3.8 ポイント増加し 9.8%、「難しい」も前回比 0.6 ポイント減少し 28.0%と、条件変更の難易度は変化が少なかった。「交渉次第で何とかなる」とした割合は前回比 7.3 ポイント増加の 58.5%で、金融機関の対応は柔軟性がみられる。

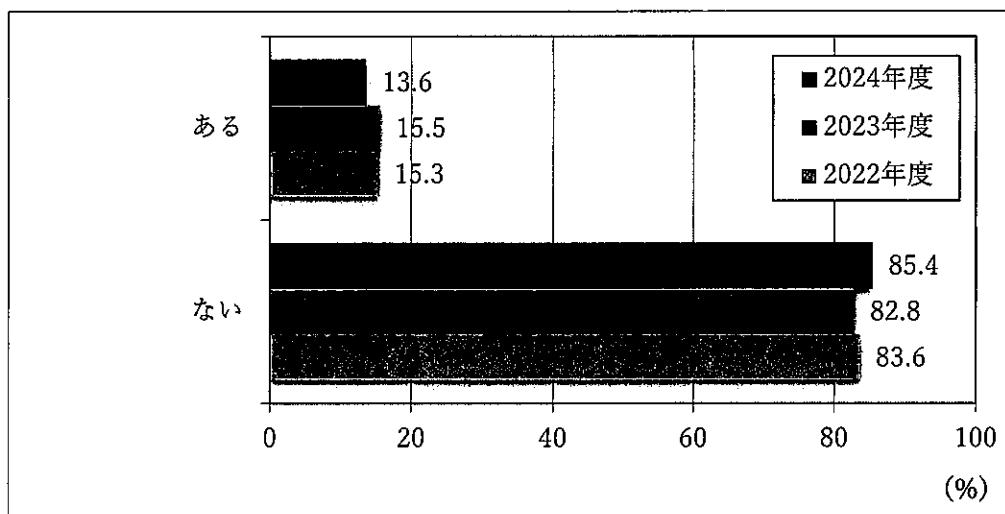


4. 今後の借入計画等

(1) 今後1年間の借入計画

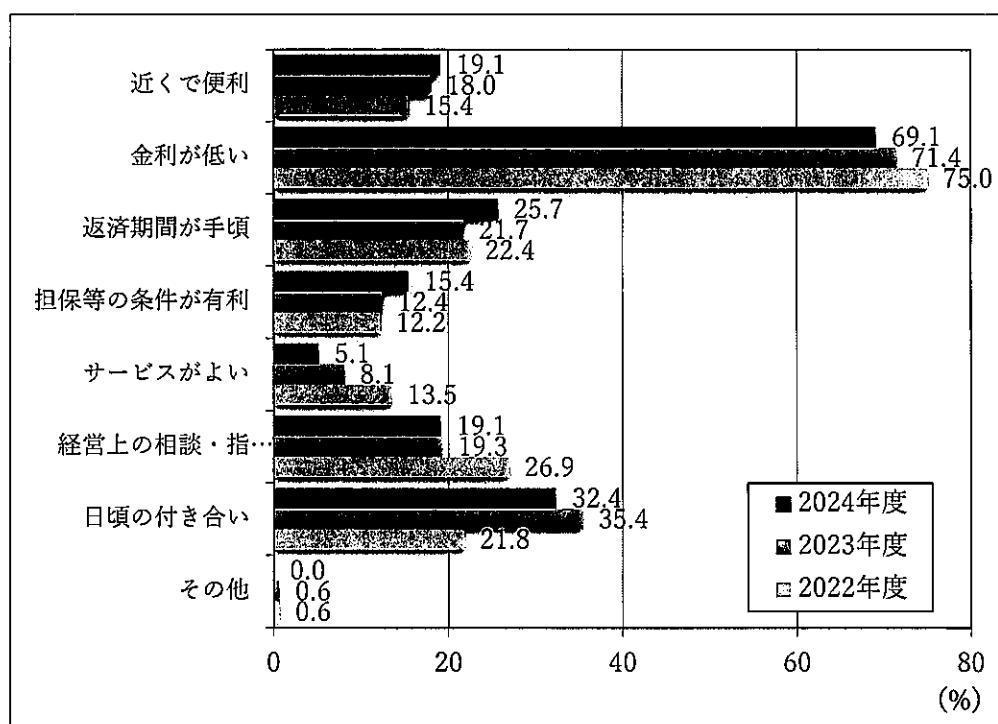
「借入計画がある」は前回比 1.9 ポイント減少し 13.6% だった。

「借入計画がある」を業種別に見ると、「運輸業」 20.0%、「製造業」 16.8% 「建設業」 16.5% の順に多い。



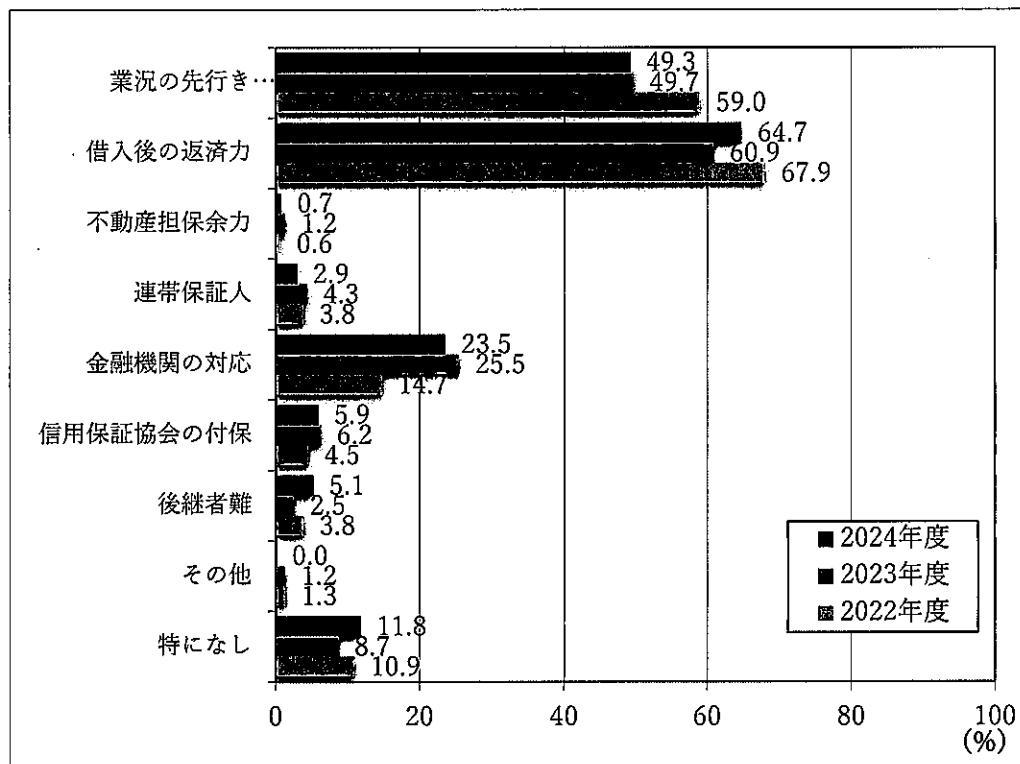
(4) 借入時に重視する条件（2つ以内で回答）

「金利が低い」が前回比 2.3 ポイント減少し 69.1% になり、依然としてより実利を重視する考えが強まっている。一方で「日頃のつきあい」も前回比 3.0 ポイント増加し 32.4% 「経営上の相談・指導が得られる」が前回比 0.2 ポイント減少し 19.1%、となり、間接的条件も相応に重視する傾向にある。



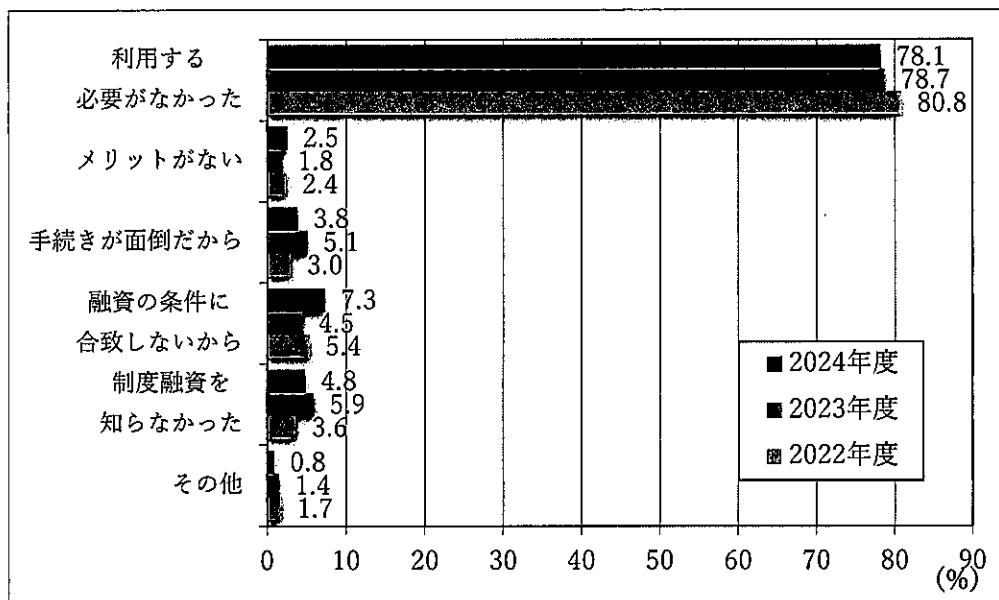
(5) 借入を考える場合の懸念事項（2つ以内で回答）

「借入後の返済力」が 64.7%、「業況の先行き見通し難」が 49.3%で 2 大懸念事項になっている。「金融機関の対応」は前回比 2.0 ポイント減少し 23.5%、「信用保証協会の付保」は前回比 0.3 ポイント減少し 5.9%だった。



(3) 国・県・市町村の制度融資を利用しなかった理由

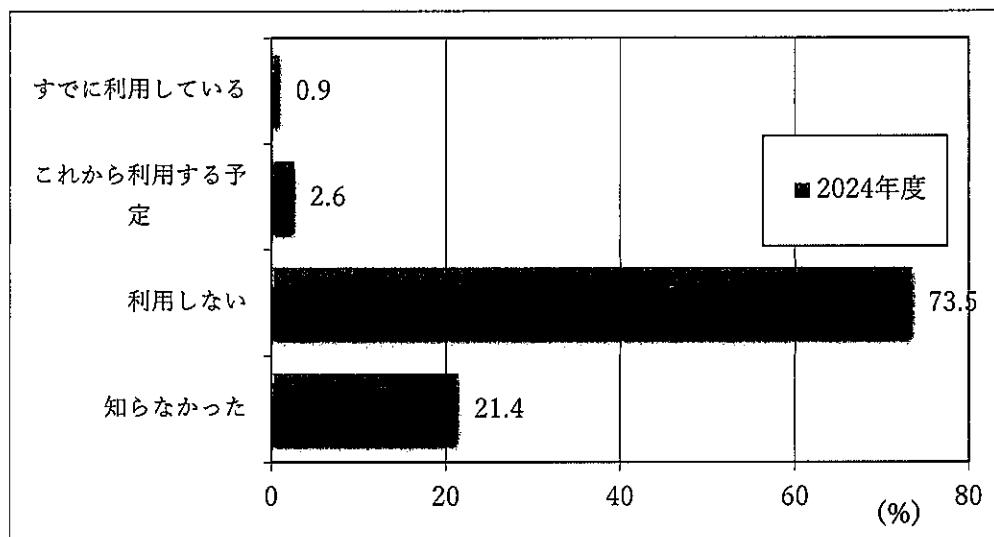
「利用する必要がなかった」の割合が 78.1%と圧倒的に多く、次いで「融資条件が合致しない」が 7.3%、「制度融資を知らなかった」4.8%と続いている。



(4) 能登半島地震による被害に対する資金繰り支援のための日本政策金融公庫・県の制度融資について

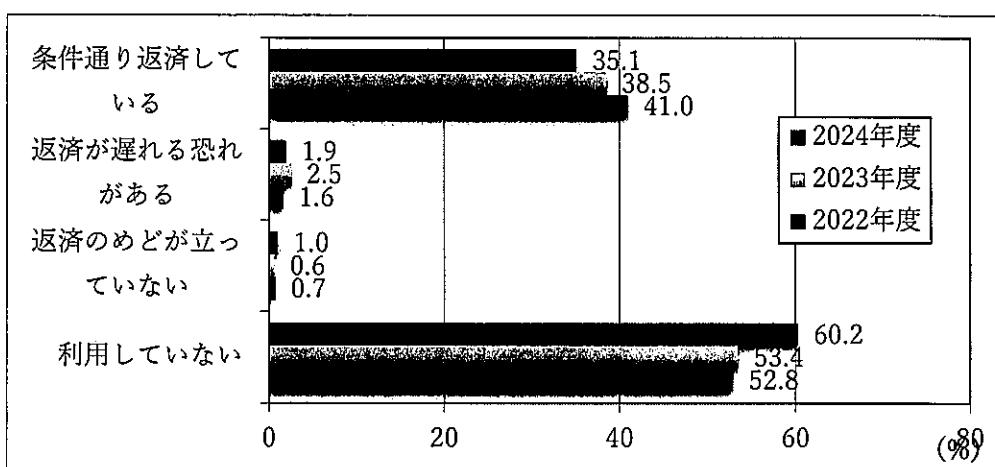
「すでに利用している」が 0.9%、「これから利用する予定」が 2.6%だった。富山県の被害地域が限定的であったことが積極的な利用に至らないが、復興に合わせて今後利用は増加するものと思われる。

なお「すでに利用している」を業種別に見ると、「卸売業」が 3.6%、「飲食業宿泊業」が 1.6%と続いている。



(5) 県のコロナ対応資金（ゼロゼロ融資）の返済状況

「条件通り返済している」が35.1%で、「返済が遅れる恐れがある」・「返済のめどが立っていない」が2.9%で、借換融資の実施効果もあり今のところ順調な返済状況となっている。



(6) 資金繰り策に対する意見

- 全部で25件の意見が寄せられた
- ・無利子・低金利・返済期間の延長等(13件)
 - ・手続きの簡略化(簡易な審査による困ったときに即応できる融資制度)
 - ・保証料の助成
 - ・赤字でも運転資金を融資してほしい
 - ・先行きのある先とそうでない先を見極め、支援の必要性を検討する
 - ・コロナ対応資金に相当するものがあればよい
 - ・震災補助
 - ・新事業への支援
 - ・ベンチャー企業向け融資がない
 - ・富山県が目指す方向性に合う企業に対する低利・固定金利での金融支援
 - ・スタートアップ応援では、業界への貢献度等で返済額の減免等の優遇が欲しい
 - ・その他3件

(8) 信用保証協会に対する意見

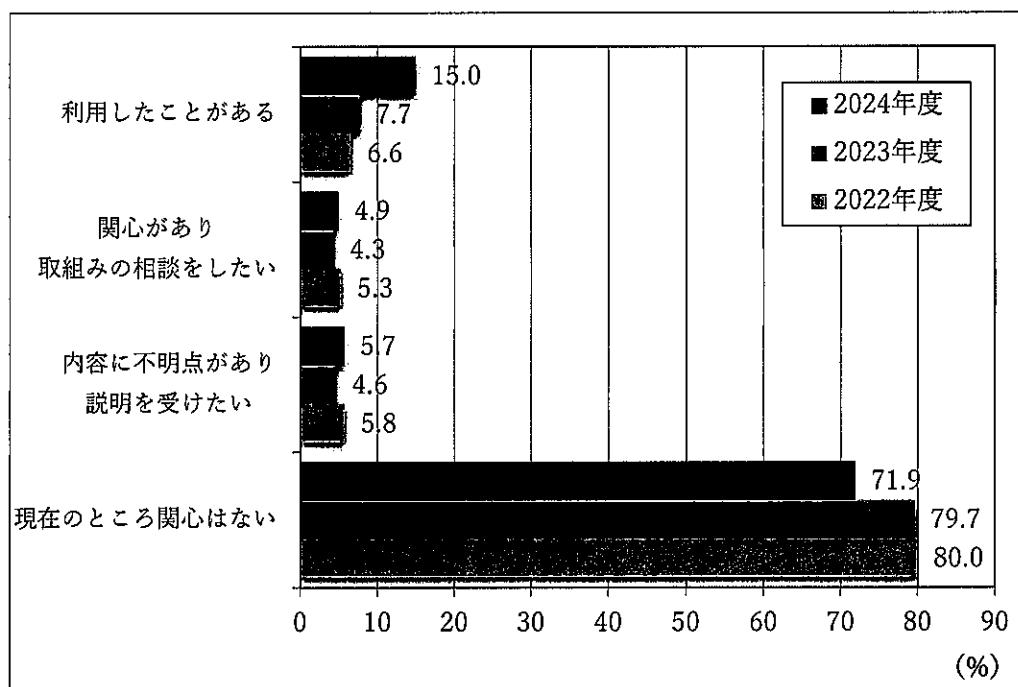
—— 全部で 16 件の意見が寄せられた

- ・保証料を安くしてほしい。（5 件）
- ・感謝している（3 件）
- ・協会付きの金利が高い（2 件）
- ・結局銀行が主導権を握っている。
- ・ベンチャー企業向けの対応がない。
- ・返済猶予期間のある融資制度を希望する。
- ・焦付き債権をサービスナーに売却してはどうか
- ・その他（2 件）

6. 最近の諸制度について

(1) 中小企業・小規模事業者の抱える高度な経営課題等の相談に対応するための専門家派遣について

「利用したことがある」は前回比 7.3 ポイント増加し 15.0 % になった。「関心があり相談したい」「内容の説明を受けたい」の合計は、前回比 1.7 ポイント増加し 10.6 % と依然として低く、更なる周知に努める必要がある。



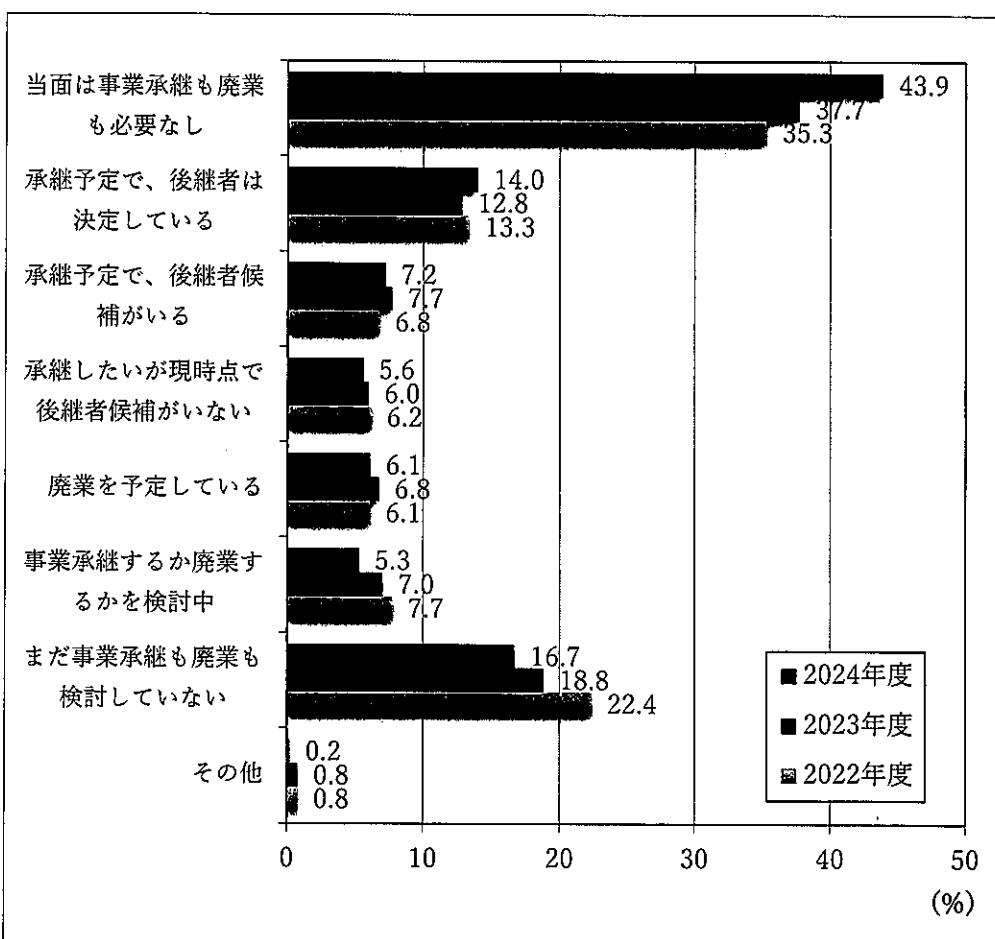
(2) 事業承継について

ア. 事業承継の方針について

「事業承継も廃業も必要なし」と「事業承継も廃業も検討していない」の合計は前回比 4.1 ポイント増加し 60.6% となっている。

「後継者決定」「後継者候補がいる」の合計は前回比 0.7 ポイント増加し 21.2% になった。「後継者候補がない」は 5.6%、「廃業予定」「事業承継か廃業か検討中」の合計は前回比 2.4 ポイント減少の 11.4% となった。

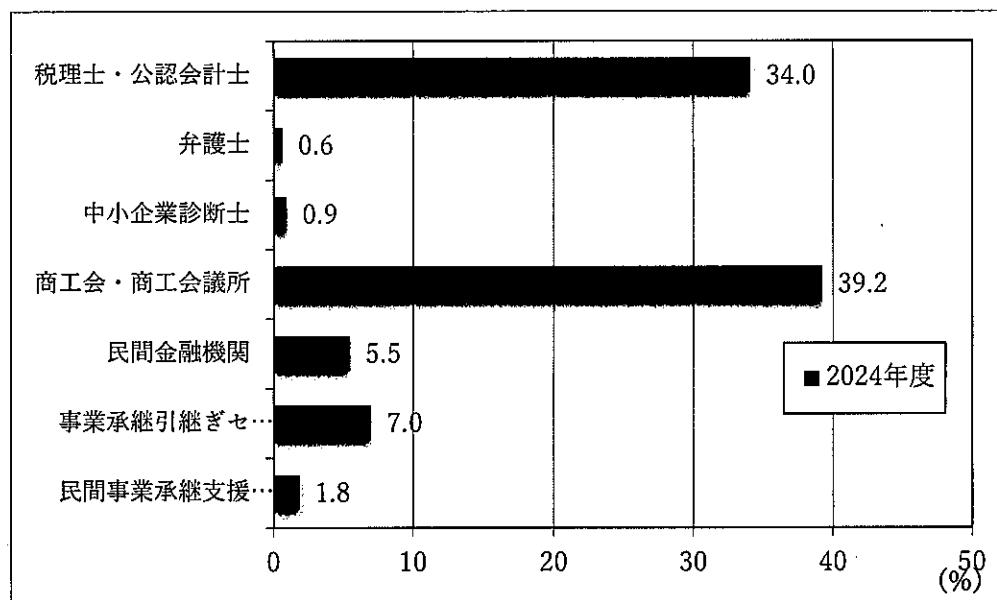
それぞれの問題解決のために、「事業引継ぎ支援センター」の積極的な利用が望まれる。



イ. 事業承継に関する相談先について

相談先としては、身近な存在である商工会・商工会議所が 39.2%、税理士・公認会計士が 34.0% となっている。その他としては、公的な機関として事業

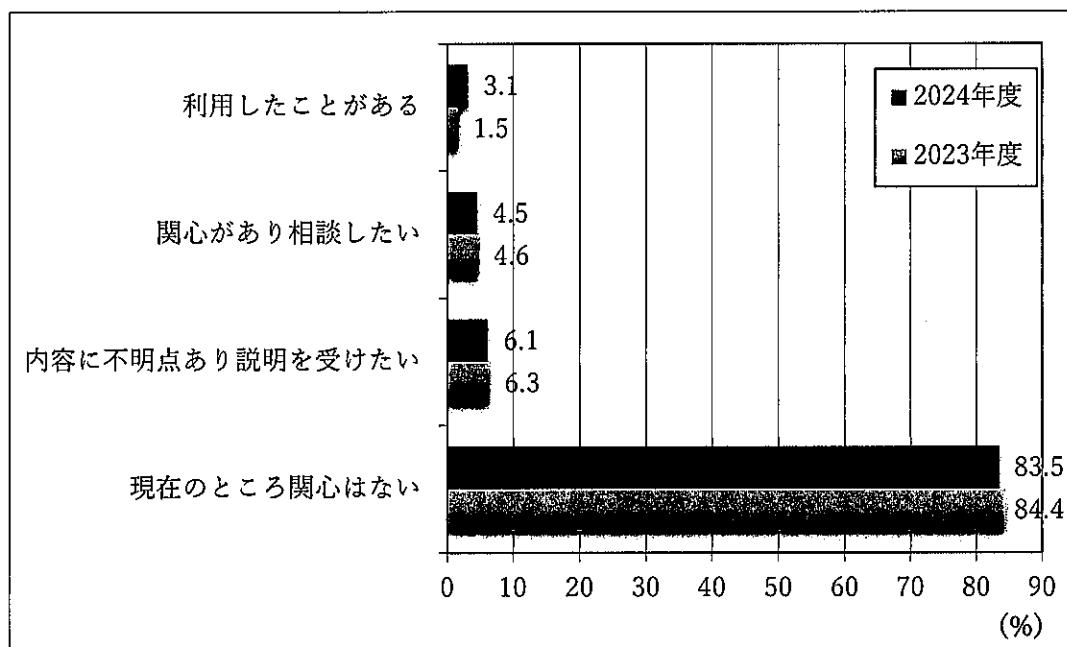
承継・引継ぎ支援センターが7.0%、民間金融機関が5.5%、民間事業承継支援機関が1.8%となっている。



(3) 中小企業活性化協議会について

同協議会の認知度は、前回比1.3ポイント増加の13.7%で、内訳としては「利用したことがある」が3.1%、「関心があり相談したい」が4.5%、「内容に不明点あり説明を受けたい」が6.1%となっている。

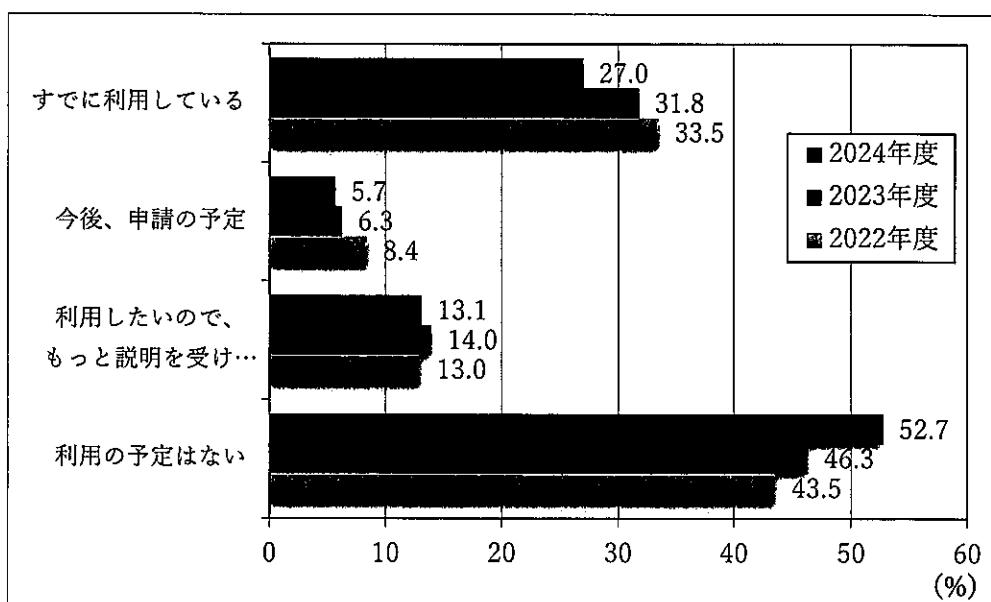
「現在のところ関心がない」は83.5%であり、更なる周知が望まれる。



(4) 「ものづくり補助金」や「小規模事業者持続化補助金」などの利用状況

「すでに利用している」が前回比 4.8 ポイント減少し 27.0% で、利用の減少がみられる。業種別に見ると「製造業」が 41.9%、「サービス業」31.3%、「飲食業・宿泊業」26.4%、「小売業」26.3%での順で利用度が高い。

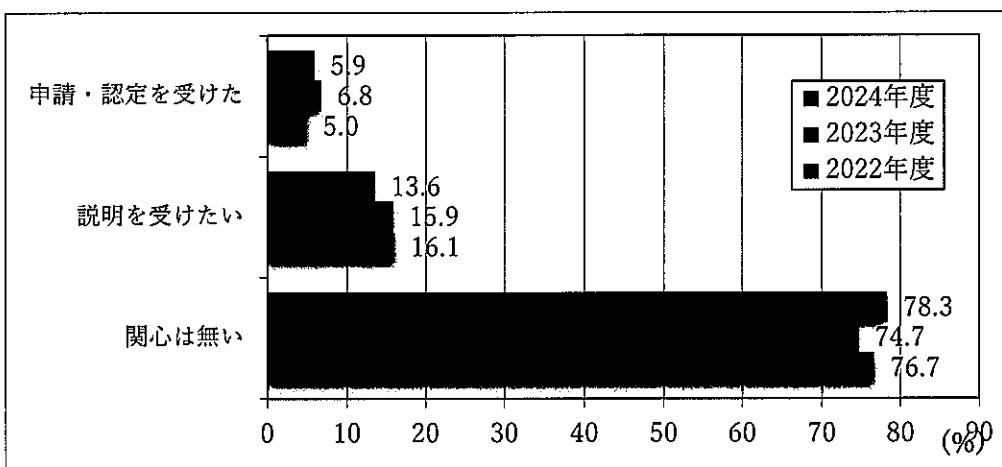
また「利用したいので、もっと説明を受けたい」は前回比 0.9 ポイント減少し、13.1% となっている。



(5) 「経営力向上計画」認定制度について

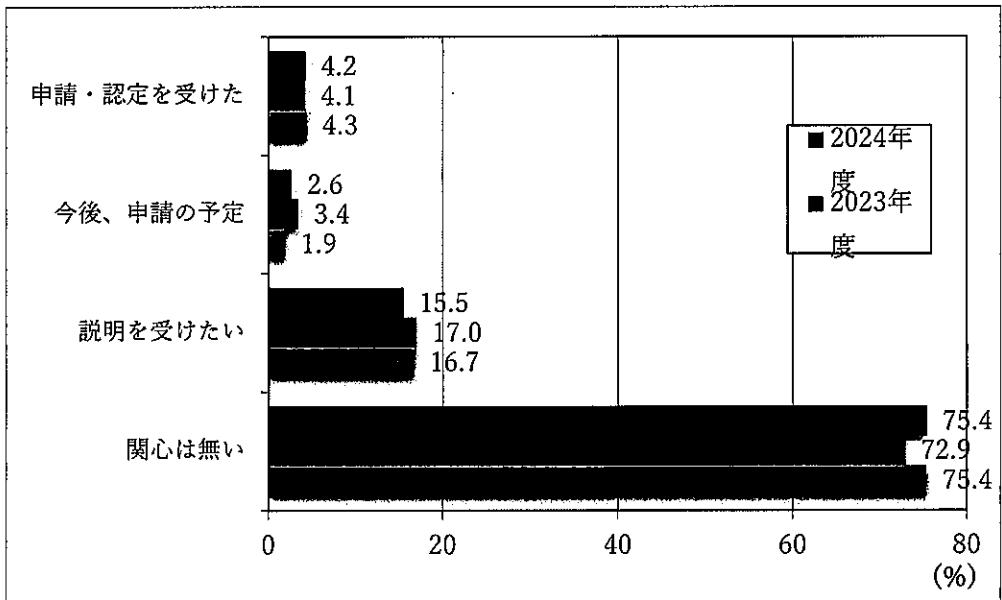
「申請・認定を受けた」は、前回比 0.9 ポイント減少し、依然 5.9% と低い。「説明を受けたい」も 2.3 ポイント減少し 13.6% で、まだ関心が薄いと言える。

業種別に見ると、「申請・認定を受けた」は「製造業」が 16.8% で一番高い。「関心があり、説明を受けたい」は「運輸業」が 20.0%、「製造業」が 16.1%、「建設業」が 14.3% の順となっている。



(6) 「事業継続力強化計画」認定制度について

5年前に施行された制度だが、「申請・認定を受けた」は前回比 0.1 ポイント増加し 4.2%、「今後、申請の予定」が前回比 0.8 ポイント減少し 2.6%となっているが未だ利用度は低い。「説明を受けたい」も 1.5 ポイント減少し 15.5%となっており、最近の大規模自然災害の増加を考えると、本制度の利用促進に向けて更に努力が必要と思われる。



(8) 商工会に期待する金融支援策等について

—— 全部で 52 件の意見が寄せられた

- ・商工会の役割は大きく、有難い。 (26 件)
- ・面倒くさい・金融実態調査は税金の無駄遣い (5 件)
(要望・注文)
- ・補助金や適切な支援策・研修等を希望する (8 件)
- ・商工会からの積極的な声掛け、関心を持ってほしい (3 件)
- ・金利の優遇・利子のない融資 (2 件)
- ・雇用維持・創出に力を割く企業を優遇してほしい
- ・より厳しい目線で経営指導を
- ・商工会会員ないので取引推進
- ・またマル経を利用してみたい
- ・人材不足の緩和できる副業制度の周知・人材を地域で活用できる仕組みの整備を
- ・金融のことなら銀行、事業承継は専門業者、要は自分で考えること
- ・支援策は必要なのか・商工会とは (2 件)

